

H24年度太陽光発電検討部会まとめ

取組

昨年度検討した住宅用等太陽光発電の屋根借り事業モデルについて、課題を整理し、今後の進め方について協議した。

まとめと課題

➤ 住宅用太陽光発電等の屋根借り事業は、以下に挙げられるような課題がある。

借りる側(事業者)の課題	貸す側(建物所有者)の課題
<ul style="list-style-type: none"> ・設置場所の確保 <ul style="list-style-type: none"> －建物の耐震性、施工性の判断 －長期間継続して設置可能かどうか ・規模の確保(導入コストの負担大) ・長期契約のリスク ・設備撤去時のルール ・賃料設定と採算性 <p style="text-align: right;">など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震性の不安 ・施工不良による雨漏り等のリスク ・事業者の事業継続への不安 ・リスクに見合った賃料 ・長期契約(途中解約)のリスク <p style="text-align: right;">など</p>

➤ また、検討部会においても、上記のように課題が多いため、事業者としても参入しづらいのではないかという意見もあり、地域主導型モデルとして引き続き検討しても、事業に参入する県内事業者が現れないことも考えられる。

1

まとめと課題(2)

- キーワードとして、「高知らしさ」、「防災に活かす」という考えは変えず、「自主防災」や「地域コミュニティ」という視点を加え、地域が主体となった導入モデルとして、自治会の集会所等での太陽光発電導入モデルを検討する。
- これらの検討過程等を共有することにより、他の地域での取り組みへ広げることで、高知型の導入モデルとして期待できる。
- 自治会単位での太陽光発電等導入モデルにおいての、主な課題は以下のとおり。
 - ・ 防災面での蓄電池の導入については、導入費用が高価なことや、耐用年数が比較的短く使わずして交換ということも考えられる
 - ・ 自治会の集会所等への太陽光発電や可搬型蓄電池の導入は国の補助金対象外
 - ・ 組織として小さく自己資金が少ないような自治会では、資金調達が難しい

今後の方向性

- 地域の自治会等が主体的に取り組み、設備を導入するだけでなく、活用面での色々なアイデアが出てくる可能性もあり、再エネの普及に加え、地域コミュニティの活性化も期待できることから、次年度は、自治会レベルでのワークショップ等を開催し、導入の意義、目的等を自治会のメンバーで考えながら、太陽光発電や蓄電池等の導入計画をつくっていくこととする。
- また、そうした取り組みを県下全域に広げていくためにも、取り組みの核となる人材の発掘、育成もあわせて行う。
 - ＜次年度の検討項目＞
 - ・ 災害時に必要な電力量と太陽光発電の規模
 - ・ 蓄電池の容量
 - ・ 平時の活用方法 など

2